

3. アンケート調査の実施

3-1. 福祉用具貸与事業所及び指定講習事業者へのアンケート調査概要

今後の実運用に向けた課題やその対応を検討するため、専門性と業務経験の相互関係や研修形態に関する意向などについて、福祉用具貸与事業所の管理者と福祉用具専門相談員を対象としたアンケート調査を実施した。特に、制度移行後に想定される受講希望者数および全国の研修実施機関における養成可能数について検討するための基礎情報の収集を目的として実施した。

(1) 調査対象

全国の福祉用具貸与事業所および指定講習事業者に対して、アンケートを実施した。

福祉用具貸与事業所	全国の福祉用具貸与事業所 2,000 件
指定講習事業者	全国の指定講習事業者 171 件

(2) 調査方法および調査時期

調査方法は自記式調査票の郵送配布・回収で、調査は平成 28 年 11 月に実施した。

(3) 調査項目

調査項目は以下のとおりである。

対象	調査項目
福祉用具貸与事業所 (管理者)	● 事業所属性 (職員体制等) ● 専門相談員の構成について ● 今後新たな研修が実施される場合の研修受講想定について ● 研修受講後の活用について
指定講習事業者	● 団体の基本情報について ● より専門的な知識・経験を有する福祉用具専門相談員の養成研修への対応

(4) 回収状況

回収状況は以下のとおりである。

	発送数	有効回答数	有効回収率
福祉用具貸与事業所	2,000	812	40.6%
指定講習事業者	171	65	38.0%

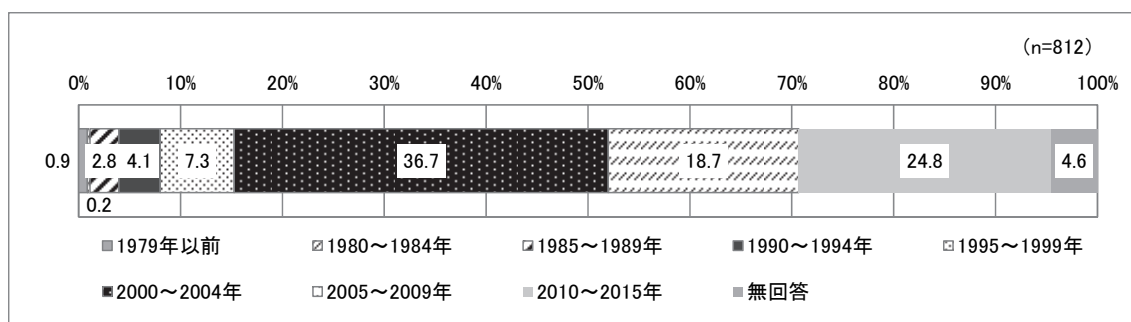
3-2. 主なアンケート調査結果

(1) 事業所の属性

①福祉用具貸与事業所

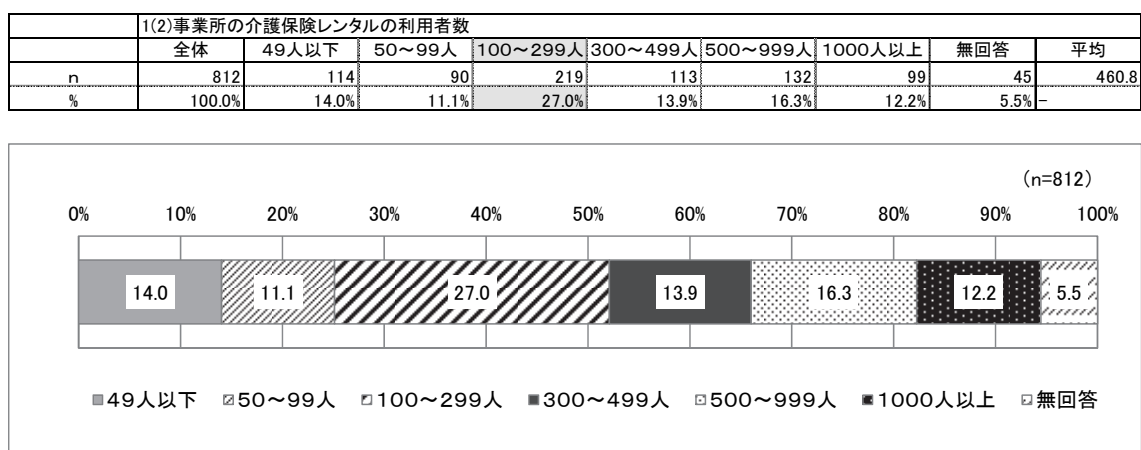
本アンケート調査に回答した福祉用具貸与事業所は、2000 年から 2004 年に開設した事業所が 36.7%で最も多かった。

図表 22 事業所の開設年【福祉用具貸与事業所】



利用者数は、100～299 人の事業所が 27.0%で最も多かった。

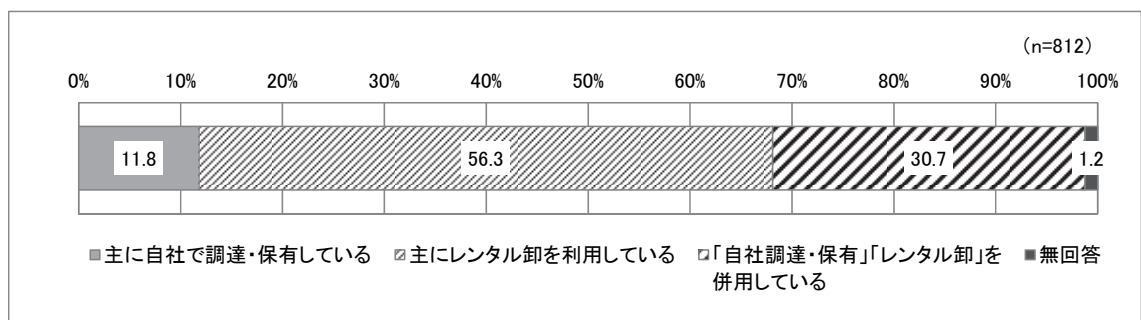
図表 23 事業所の介護保険レンタルの利用者数【福祉用具貸与事業所】



福祉用具の調達方法は、「主にレンタル卸を利用している」が56.3%で最も多かった。

図表 24 事業所における福祉用具の調達方法【福祉用具貸与事業所】

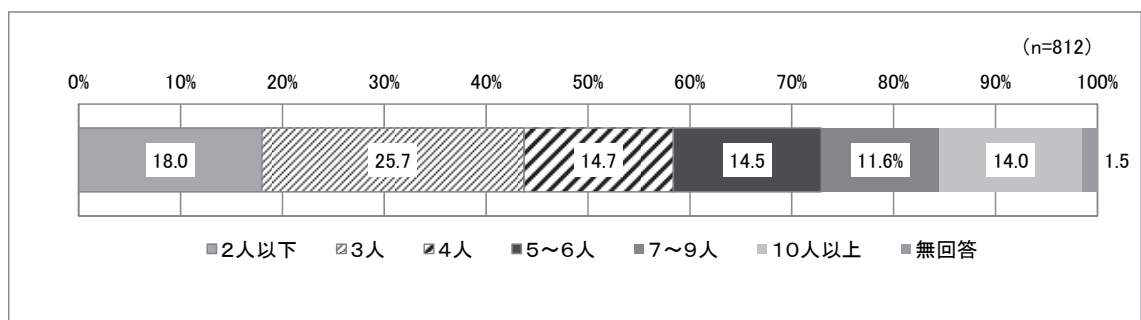
1(3)事業所における福祉用具の調達方法					
	全体	主に自社で調達・保有している	主にレンタル卸を利用している	「自社調達・保有」「レンタル卸」を併用している	無回答
n	812	96	457	249	10
%	100.0%	11.8%	56.3%	30.7%	1.2%



福祉用具専門相談員の人数は、3人の事業所が25.7%で最も多かった。

図表 25 福祉用具専門相談員の総数【福祉用具貸与事業所】

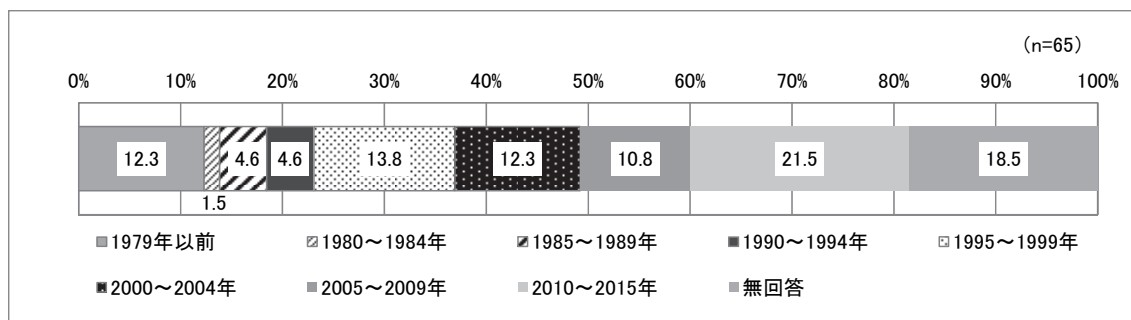
2(2)福祉用具専門相談員の総数									
	全体	2人以下	3人	4人	5～6人	7～9人	10人以上	無回答	平均
n	812	146	209	119	118	94	114	12	5.9
%	100.0%	18.0%	25.7%	14.7%	14.5%	11.6%	14.0%	1.5%	-



②指定講習事業者

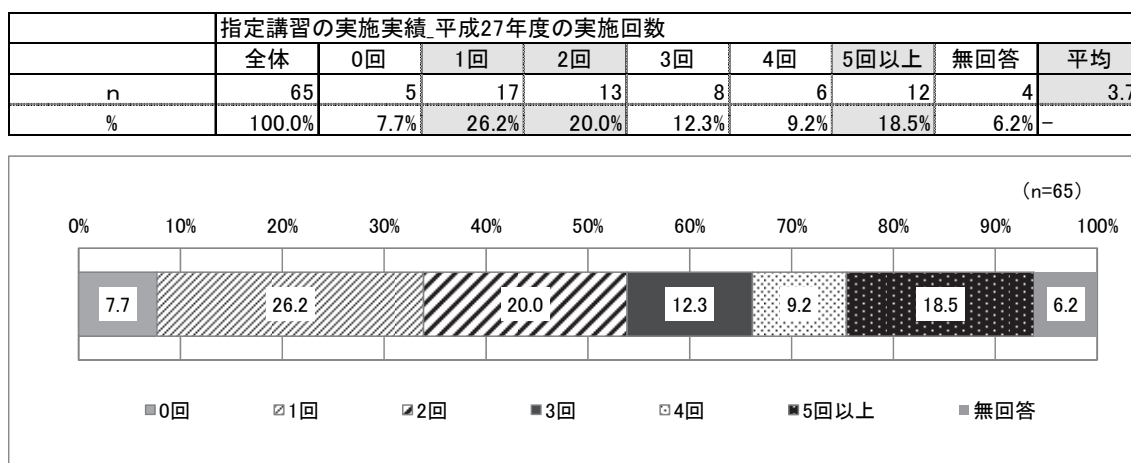
本アンケート調査に回答した指定講習事業者は、2010年から2015年開設の事業所が21.5%で最も多かった。

図表 26 事業所の開設年【指定講習事業者】



指定講習の実施回数は、1回が26.2%で最も多く、次いで2回が20.0%、5回以上が18.5%で多かった。実施回数の平均は、3.7回であった。

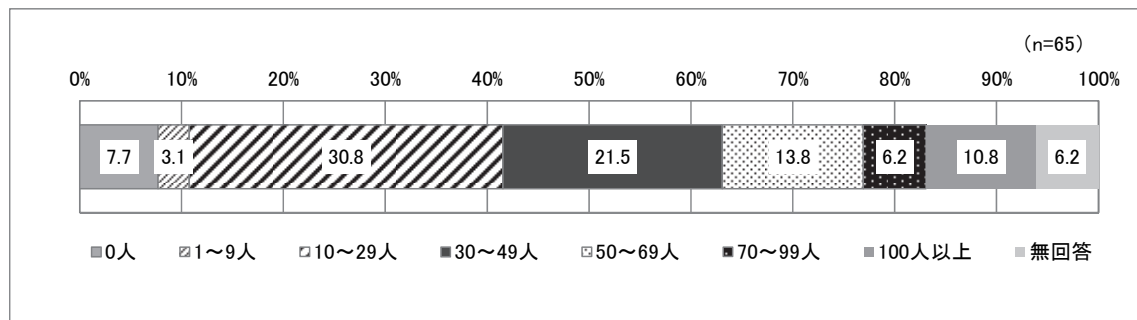
図表 27 指定講習の実施実績_平成27年度の実施回数【指定講習事業者】



指定講習の受講者人数は、10～29 人が 30.8%で最も多く、次いで 30～49 人が 21.5%で多かった。

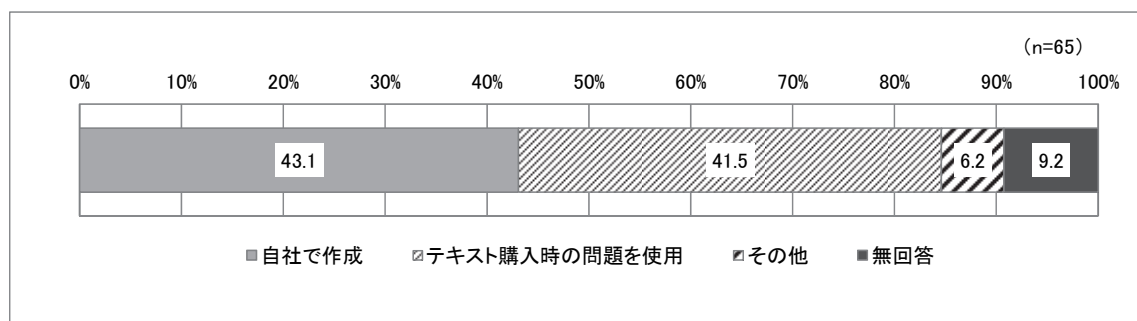
図表 28 指定講習の実施実績_平成 27 年度受講者人数【指定講習事業者】

指定講習の実施実績_平成27年度受講者人数										
	全体	0人	1～9人	10～29人	30～49人	50～69人	70～99人	100人以上	無回答	平均
n	65	5	2	20	14	9	4	7	4	69.2
%	100.0%	7.7%	3.1%	30.8%	21.5%	13.8%	6.2%	10.8%	6.2%	-



現在の試験問題用意の体制は、「自社で作成」が 43.1%、「テキスト購入時の問題を使用」が 41.5%であった。

図表 29 現在の試験問題用意の体制【指定講習事業者】

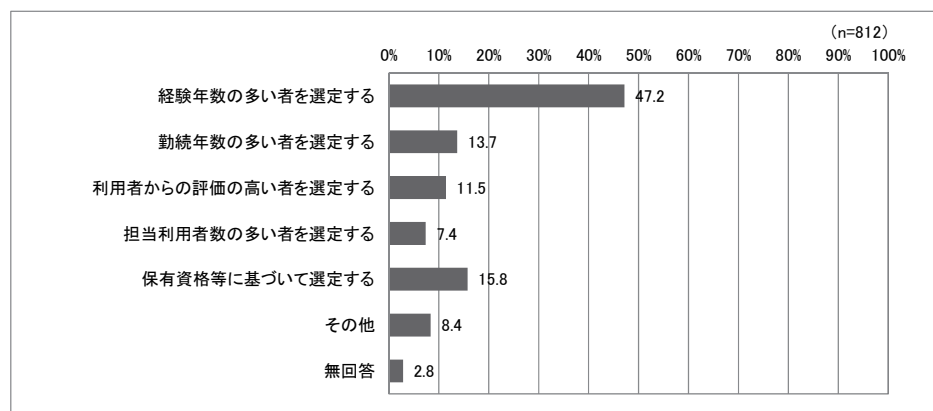


（２）今後新たな研修が実施される場合の研修受講想定について

１）受講者選定の方法【福祉用具貸与事業所】

「経験年数の多い者を指定する」が 47.2%で最も多かった。次いで「保有資格等に基づいて選定する」「勤続年数の多い者を選定する」が多かった。

図表 30 受講者選定の方法【福祉用具貸与事業所】

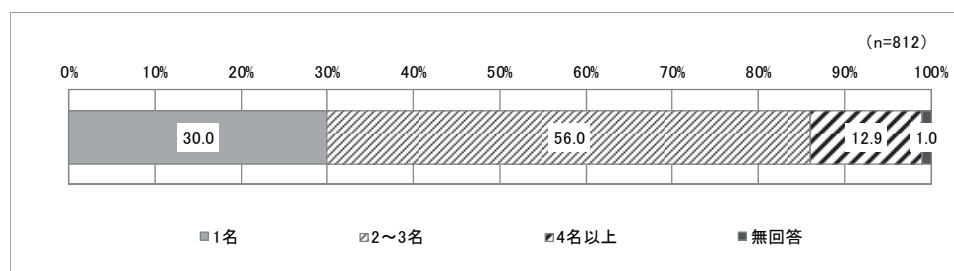


２）制度移行後３年間で想定される受講者数【福祉用具貸与事業所】

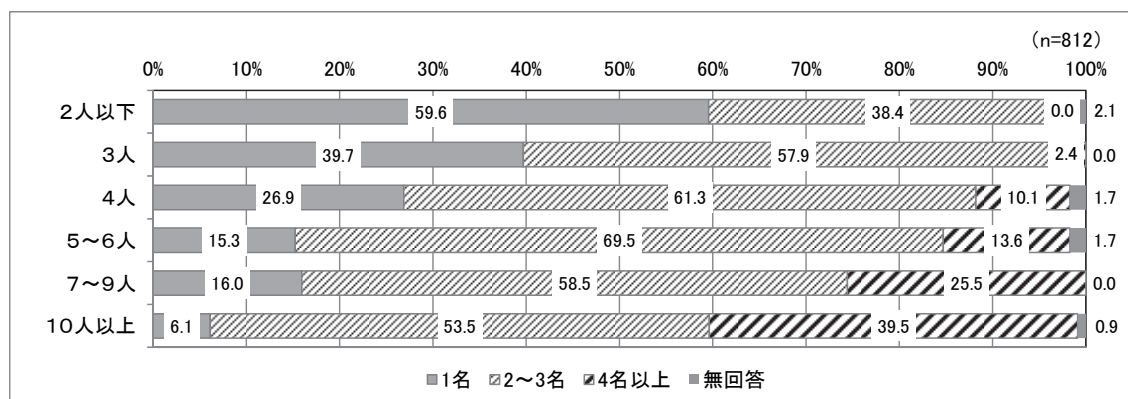
制度移行後３年間で想定される受講者数は「２～３名」が 56.0%で最も多かった。

事業所における福祉用具専門相談員の総数別の想定される受講者数は、２人以下の事業所では「１名」が 59.6%、３人の事業所では「２～３名」が 57.9%、４人の事業所では「２～３名」が 61.3%、５～６人の事業所では「２～３名」が 69.5%、７～９人の事業所では「２～３名」が 58.5%、１０人以上の事業所では「２～３名」が 53.5%であった。

図表 31 制度移行後３年間で想定される受講者数【福祉用具貸与事業所】



図表 32 福祉用具専門相談員の総数別、制度移行後3年間で想定される受講者数
【福祉用具貸与事業所】



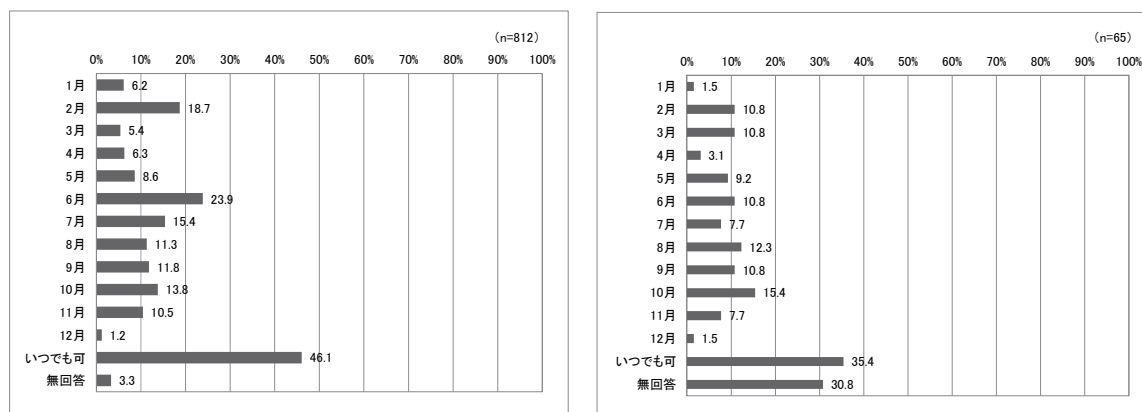
3) 希望時期（対応可能な月）

福祉用具貸与事業所については、「いつでも可」が46.1%で最も多かった。次いで「6月」「2月」が多かった。

指定講習事業者についても、「いつでも可」が35.4%で最も多かった。次いで「10月」「8月」が多かった。

図表 33 希望時期（対応可能な月）

[左：【福祉用具貸与事業所】 右：【指定講習事業者】]



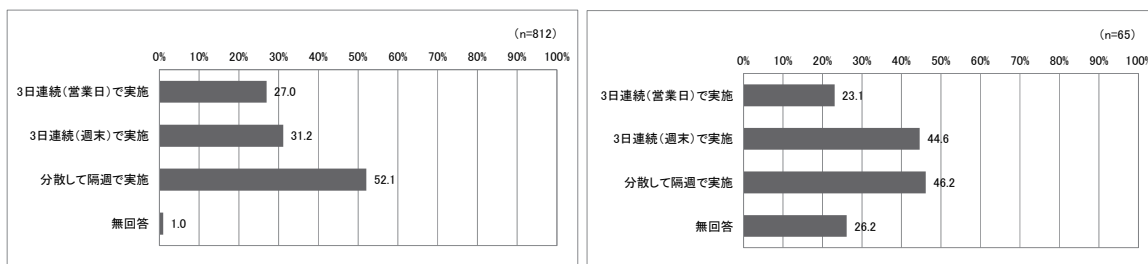
4) 研修日程

福祉用具貸与事業所については、「分散して隔週で実施」が 52.1%で最も多かった。

指定講習事業者については、「分散して隔週で実施」が 46.2%、「3 日連続（週末）で実施」が 44.6%と同じくらいの割合で多かった。

図表 34 研修日程

[左：【福祉用具貸与事業所】 右：【指定講習事業者】]



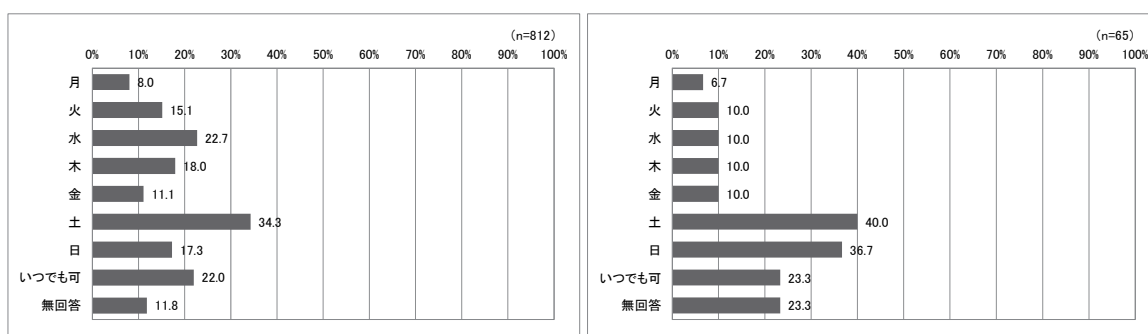
5) 都合のよい曜日

福祉用具貸与事業所については、「土曜日」が 34.3%で最も多かった。次いで「水曜日」「いつでも可」が多かった。

指定講習事業者についても、「土曜日」が 40.0%で最も多かった。次いで「日曜日」が多かった。

図表 35 都合のよい曜日

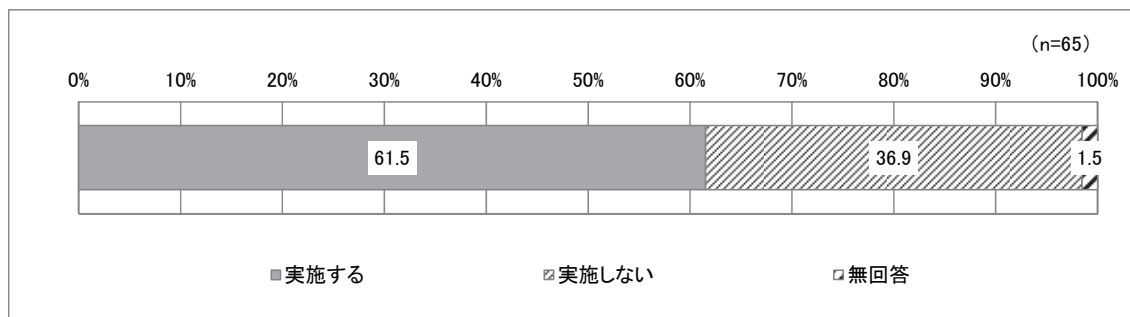
[左：【福祉用具貸与事業所】 右：【指定講習事業者】]



6) 研修の実施対応意向【指定講習事業者】

研修の実施対応意向は、「実施する」が61.5%で最も多かった。

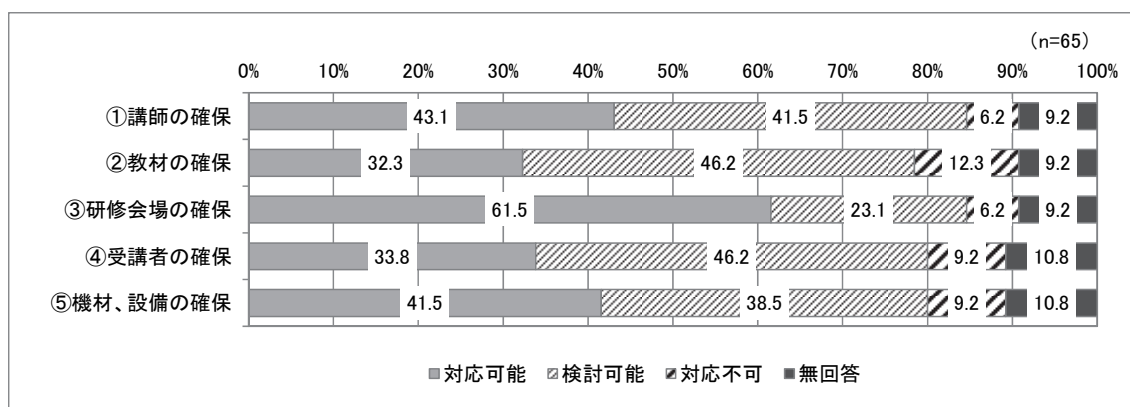
図表 36 研修の実施対応意向【指定講習事業者】



7) 研修に関する項目への対応可能性【指定講習事業者】

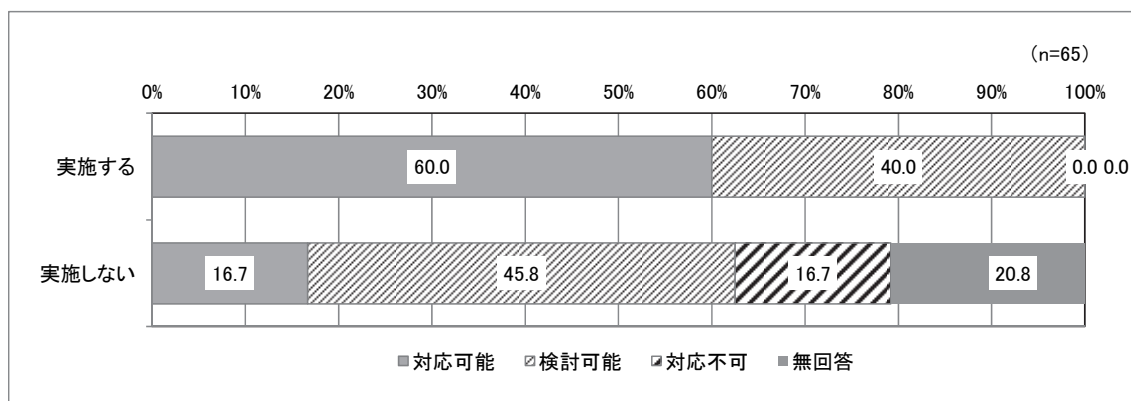
どの項目もおおむね「対応可能」または「検討可能」の割合が8割近かった。「対応不可」が最も多かったのは「教材の確保」で12.3%であった。

図表 37 研修に関する項目への対応可能性【指定講習事業者】

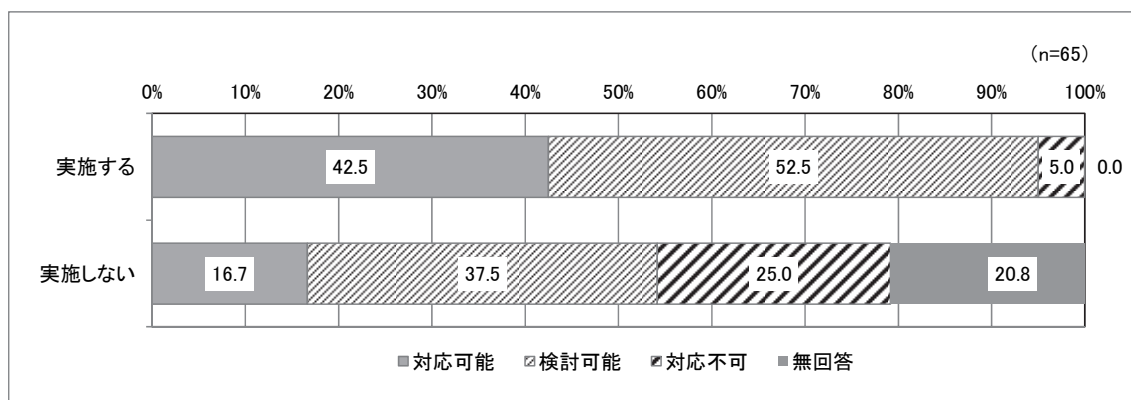


研修の実施対応意向について「実施しない」と回答した事業所（n=65）が「対応不可」と回答した項目の割合は、「講師の確保」が16.7%、「教材の確保」が25.0%、「研修会場の確保」が12.5%であった。

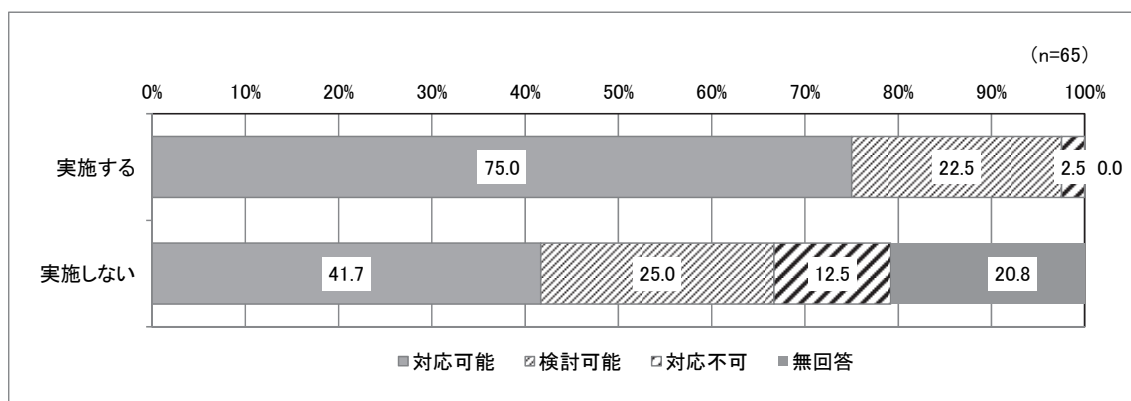
図表 38 研修の実施対応意向別、講師の確保への対応可能性【指定講習事業者】



図表 39 研修の実施対応意向別、教材の確保への対応可能性【指定講習事業者】



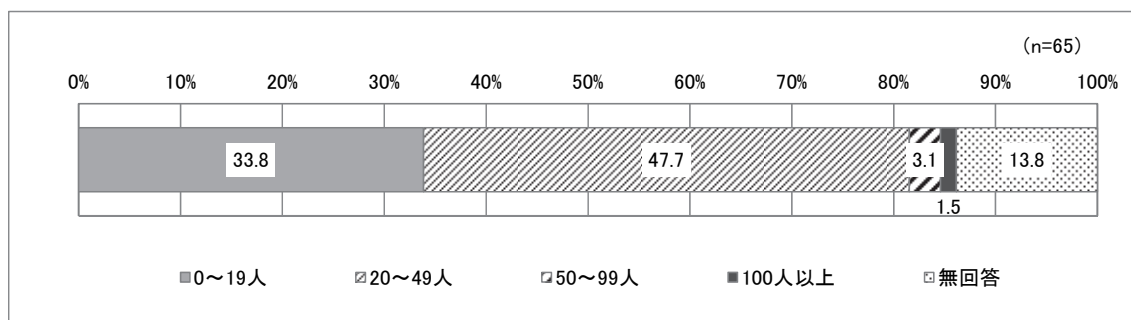
図表 40 研修の実施対応意向別、研修会場の確保への対応可能性【指定講習事業者】



8) 受け入れ可能な受講者数（1回あたり）【指定講習事業者】

受け入れ可能な受講者数（1回あたり）は「20～49人」が47.7%で最も多かった。次いで「0～19人」が多かった。

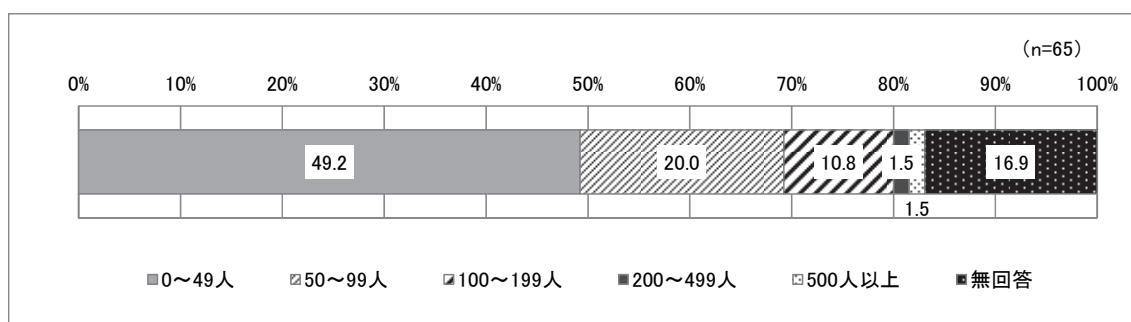
図表 41 受け入れ可能な受講者数（1回あたり）【指定講習事業者】



9) 対象地域での年間受講者数想定【指定講習事業者】

対象地域での年間受講者数想定は、「0～49人」が49.2%で最も多かった。

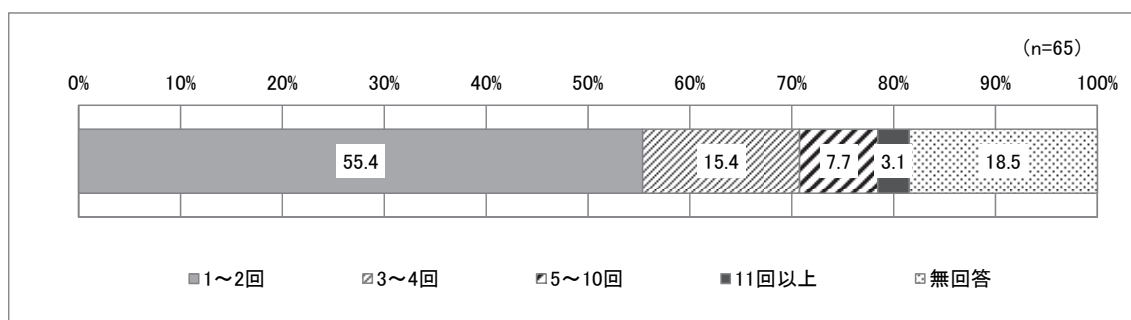
図表 42 対象地域での年間受講者数想定【指定講習事業者】



10) 年間開催予定回数【指定講習事業者】

年間開催予定回数は、「1～2回」が55.4%で最も多かった。

図表 43 年間開催予定回数【指定講習事業者】

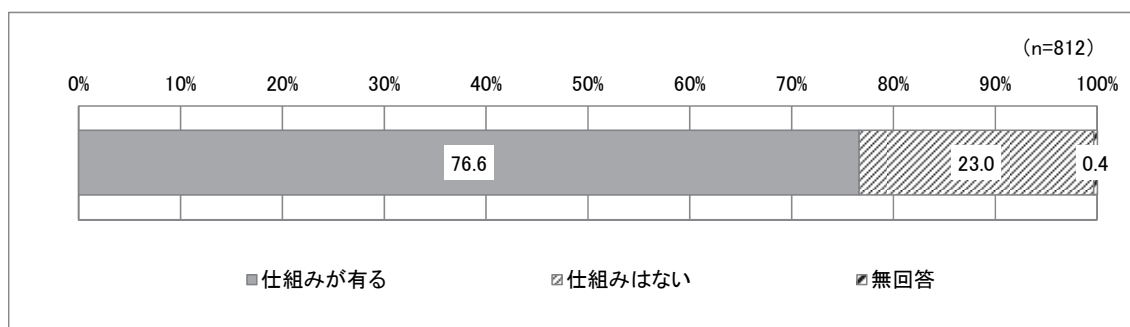


(3) 伝達・共有について【福祉用具貸与事業所】

1) 伝達・共有する仕組みの有無

伝達・共有する「仕組みが有る」が 76.6%で最も多かった。

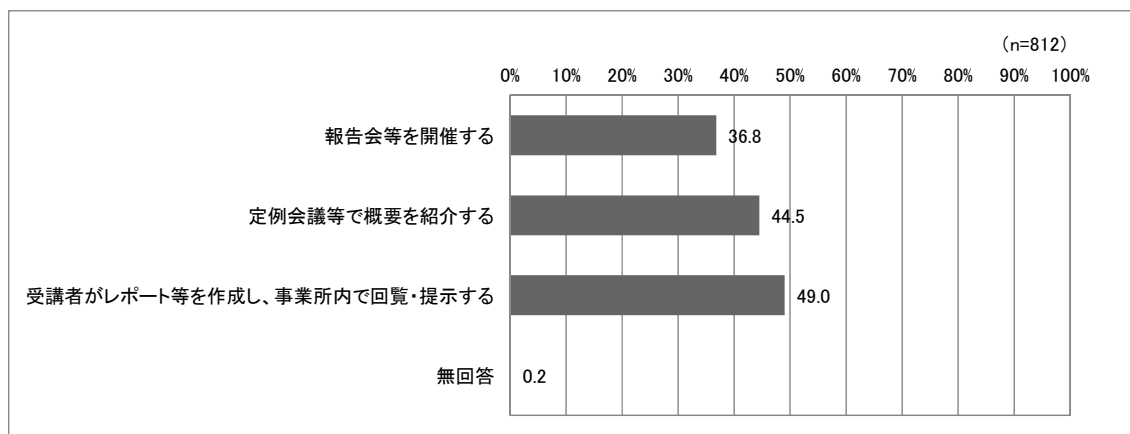
図表 44 伝達・共有について【福祉用具貸与事業所】



2) 伝達・共有する仕組み

「受講者がレポート等を作成し、事業所内で回覧・提示する」が 49.0%で最も多く、次いで「定例会議等で概要を紹介する」「報告会等を開催する」が多かった。

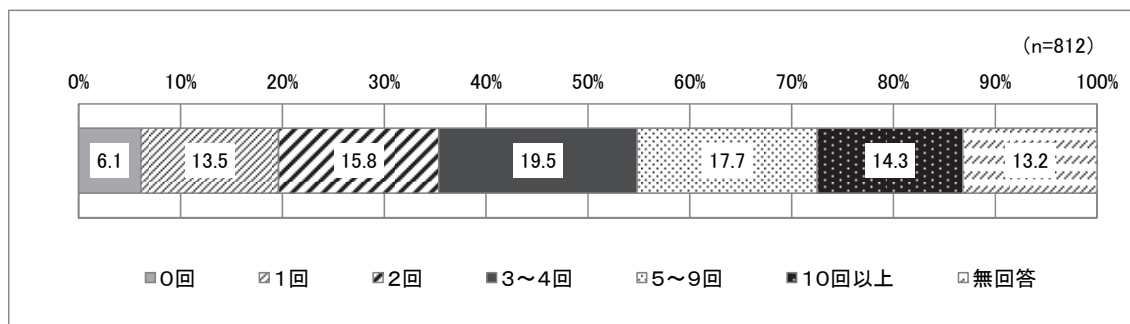
図表 45 伝達・共有する仕組み【福祉用具貸与事業所】



3) 過去 1 年間での伝達・共有事例の回数

過去 1 年間での伝達・共有事例の回数は、「3～4 回」が 19.5%、「5～9 回」が 17.7%で多かった。

図表 46 過去1年間での伝達・共有事例の回数【福祉用具貸与事業所】



4) 伝達・共有の方法

伝達・共有の方法は、「通例どおりフィードバックを行う」が71.9%で最も多かった。

図表 47 伝達・共有の方法【福祉用具貸与事業所】

